

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
18	<input type="checkbox"/>	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19	<input type="checkbox"/>	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6						
20	<input type="checkbox"/>	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13					
21	<input type="checkbox"/>	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	土地という天然資源。過度な開発行為はせず、持続的な利用をしていく。												12.2	13	14	15			
22	<input type="checkbox"/>	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	接待・贈答など公私混同がないように管理をしている。																	16 16.5	
23	<input type="checkbox"/>	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を含む行動規範の整備に努めている。																		16
24	<input type="checkbox"/>	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産権の保有なし									8.2 8.3	9								
25	<input type="checkbox"/>	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社内研修を行い、情報管理を周知している。																		16
26	<input type="checkbox"/>	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16
27	<input type="checkbox"/>	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ					5					8		10	12	13	14	15	16	17	
28	<input type="checkbox"/>	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安心安全に不動産取引をするために物件・現地調査、査定などをしたうえで売買当事者に対し十分な説明をしている。			3.9									12.4						
29	<input type="checkbox"/>	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客、取引先からの声は社内でも共有している。常に専門的な知識が必要になるので行政書士、土地家屋調査士など各方面と連携して課題解決を図っています。																		9
30	<input type="checkbox"/>	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	放置することで環境や人々の暮らしに悪影響を及ぼす空き家空き地の売買仲介などに力をいれて取り組んでいる。						6						12	13	14	15			
31	<input type="checkbox"/>	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	空き家空き地を解消することで社会課題の解決に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32	社会貢献・地域貢献	<input type="checkbox"/> 【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	未使用の土地の買取をし分譲宅地をして販売することはまちづくりの一環を担っていると考えている。現場周辺の環境や状況に合わせて計画をしている。必要に応じて地域との対話を行っている。				4									9		11	12			14	15			17	
33		<input type="checkbox"/> 【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4												11				14	15			17
34		<input type="checkbox"/> 【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ														8	9		11	12	13						
35		<input type="checkbox"/> 【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	社内会議で経営目標のほか短期的な目標を社員に伝え共有している。													8	9									17	
36		<input type="checkbox"/> 【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守は社内に浸透している。これからも意識の向上とコンプライアンス体制整備を図っていく。																								16
37		<input type="checkbox"/> 【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	経営トップが常に社会・環境に及ぼす影響を考えている。必要に応じて社内で共有している。																								16
38	組織体制	<input type="checkbox"/> 【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーからの問い合わせは迅速、適切に対応しており、内容については社内で共有している。																							16	17
39		<input type="checkbox"/> 【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	社内会議でその都度リスクの洗い出しを行っている。必要があれば専門家と連携してリスクマネジメントを行っている。																								16
40		<input type="checkbox"/> 【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																									16
41		<input type="checkbox"/> 【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																9		11			13 13.1				16
42		<input type="checkbox"/> 【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ															8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
空き家・空き地の解消	「空き家の相談窓口」を設置。積極的に空き家空き地を募集、有効活用を行う。あらゆる人が安心して暮らせるまちづくりに貢献する。																											
未使用の土地の解消	宅地化するなど整備をしてあらゆる人が住める場所を提供する。																											

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）